番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
1	92	側注②	<p>②議員定数の配分をめぐるっては、繰り返し選挙無効の訴訟が提起されてきた。最高裁は、衆議院の定数配分について、4.99対1、4.40対1を違憲としたが、選挙無効の請求は棄却した。ただし、<u>選挙無効まで踏み込んだ高等裁判所判決もある(広島高裁岡山支部。2013年)。参議院については、違憲判決は出ていない。</u></p>	<p>②議員定数の配分をめぐるっては、繰り返し選挙無効の訴訟が提起されてきた。最高裁は、衆議院の定数配分について、4.99対1、4.40対1を違憲としたが、選挙無効の請求は棄却した。ただし、<u>衆参ともに選挙無効まで踏み込んだ高等裁判所判決もある(広島高裁岡山支部。2013年)。</u><small>(削除)</small></p>
2	138	注1	<p>✿ 1 食料・農業・農村基本法 日本の農業政策の基本法。食料自給率の向上、農業による国土・景観の保全、<u>農村の振興、企業の農業経営への参入</u>などを主な内容とする。</p>	<p>✿ 1 食料・農業・農村基本法 日本の農業政策の基本法。食料自給率の向上、農業による国土・景観の保全、<u>農村の振興</u>などを主な内容とする。<small>(削除)</small></p>
3	195	16	<p>また、国連は<u>2000年</u>に、2015年までに世界が達成すべきミレニアム開発目標(MDGs)を策定し、</p>	<p>また、国連は<u>2001年</u>に、2015年までに世界が達成すべきミレニアム開発目標(MDGs)を策定し、</p>